

自主的なガバナンス構築を

私大の経営問題を協議

私大協 協議会 教育で学生に付加価値

日本私立大学協会（大沼淳会長）は、2月21日、東京・市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で、平成30年度（通算第11回）私立大学経営問題協議会を開催した。同協議会は、私立大学基本問題研究委員会（担当理事＝黒田壽二、金沢工業大学園長・総長）が準備を進めてきたもの。このたびは、文部科学省の政策動向や同協会が取りまとめた公表した「私立大学版ガバナンス・コード」の解説、最後に事例発表が行われた。理事職を中心に加盟406大学から2022大学254人が参加した。

はじめに、同協会の小基調講演では「今後の出秀文常務理事・事務局長が開会の辞を述べて、高等教育政策の動向につ



私大が直面する課題を協議

いて」と題して、文部科学省の伯井美德高等教育局長が演壇に立った。中央教育審議会から昨年11月末に公表された答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の削減の具体的な方策、1月に公表された「高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）」、今国会で成立予定の改正学校教育法などについて詳しい解説があった。特にグランドデザイン答申については、「重要なキーワードが多様性と柔軟性である。大学設置基準についても抜



伯井美德氏

本的な見直しを行う予定」とし、高等教育の負担軽減政策における、大学の「機関要件」については、現在具体化の検討を行っている」と述べた。次に、「私立大学のガ



水戸英則氏

バナンス改革と「私立大学版ガバナンス・コード」と題して、同協会常務理事・大学事務研究委員会担当理事・私立大学基本問題研究委員会委員の水戸英則二松学舎大理事長が解説した。昨今の私立大学ガバナンスに対抗するため、同協会として独自に「私立大学版ガバナンス・コード」を作成してきた過程を丁寧に述べ、「これは決して強制するものではない。自大学で自主的に判断して、可能なところだけ大学ガバナンスに活かしていただければ」と強調した。

事例発表では、まず、「崇城大学の将来像実現に向けた改革の取り組みについて」地方大学の生き残りの戦略」と題して、同協会副会長・九州支部長の中山峰男崇城大学理事長・学長が講演した。同大学では、工学部離れで志願者が激減した対策として総合大学化したが、危機は回避できなかった。教育の本質的な改革が不可欠であると考えて、2011年頃より10項目ほどの取り組みを始めた。それが①チューター制の実施、②就職支援とキャリア教育の改善、③情報教育の改善、④英語教育の改善、⑤国際性の滋養、⑥起業家マインドの育成、⑦学生の自立を促すプロジェクト、⑧教員の教育と研究の評価



中山峰男氏



松浦史登氏

制度、⑨入学定員の縮小化、⑩高校生向けのイベントであり、学生の心に火をつける教育を目指した。これらの効果もあって、現在は志願者が増加していると説明した。続いて、松浦史登福山

大学副学長が「地域連携重視の福山大学プランニング戦略の取組」と題して講演した。同大学は、「地域の中核となる幅広い職業人の育成」を掲げ、4年間の目標設定型教育システムを構築した。また、文部科学省の

「私立大学研究プランニング事業」に採択された、瀬戸内での産官学連携プロジェクトについて養殖やワインの開発などを具体的に説明、また、教育や研究の自己点検評価の仕組みなども示した。閉会の辞では、私立大

学基本問題研究委員会の私大振興小委員会委員長である佐藤東洋士桜美林大学理事長・総長が全体を総括する中で、事例発表について「両大学の取り組みでは、入学した学生にどのような価値を与えるのか、といった学生

中心の教育が行われている。これらの取り組みについて、（参加者間でお互いに学んでいただければ」と締め括った。その後、情報交換会で参加者は、熱心に学生の学修支援の在り方などを中心に語り合った。